

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご理解とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第27期営業年度（平成11年4月1日より平成12年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたします。

当期におけるわが国の経済は、情報通信関連分野やインターネット関連等の新分野のサービス産業において、一部に活況を呈する企業がありましたが、全般的には、依然として低迷した状態が続きました。当社の主要顧客である製造業においても、世界的な市場競争に勝ち残っていくための事業再編や、大規模な事業の統廃合、リストラに取り組む企業が多く、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業に対する需要も一進一退という状況で推移しました。

特に、前半の上期においては、連結売上高の88%を占める当事業において、新卒社員の業務配属が期初計画よりも大幅に遅れ、上期末時点で約50%の進捗であり、全技術社員の稼働率が上期は90.5%にとどまりました。下期には、こうした市場状況に対処するために、情報通信関連分野や、市況に勢いを取り戻し始めた半導体関連分野等に対する営業活動を重点的に推進しました。同時に、契約終了した技術社員に対して、3次元CADや電子回路設計等の市場性の高い技術に特化した戦略的な技術研修を実施し、市場に対する全社的な業務対応力の向上に取り組むことによって稼働率の向上をはかり、下期の稼働率を95.6%まで向上させました。

また、中長期的な差別化戦略推進の一環として、当社においては、筑波（茨城県）仙台（宮城県）神田（東京都）の3箇所に、技術社員の地域研修拠点であるエンジニアリングアウトソーシングセンターを新設し、地域ニーズに対応した技術社員の技術力向上に努めました。



当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が555億300万円、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が22億300万円となりました。

この結果、連結売上高は577億34百万円（前期比5.0%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は82億42百万円（前期比18.5%減）、連結経常利益は83億96百万円（対前期比13.7%減）、連結当期純利益は40億16百万円（前期比14.3%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は8.7%（前期比0.7ポイント増）となりました。

また、株主配当金につきましては、当期は、1株につき23円（うち、中間配当金1株当たり10円）の配当を実施させていただきます。この結果、当期の配当性向は、連結当期純利益に対し22.9%となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

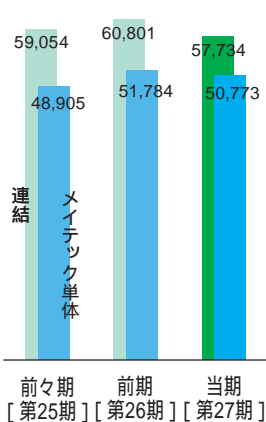
代表取締役社長

西本甲介

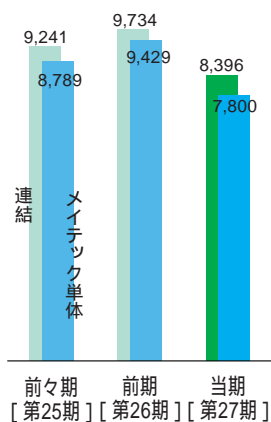
決算ハイライト

	前々期 [第25期] (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	前期 [第26期] (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当期 [第27期] (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	対前期比増減(率) (%)
【連結】				
売上高	(百万円) 59,054	60,801	57,734	-3,067 (-5.0)
営業利益	(百万円) 9,864	10,118	8,242	-1,875 (-18.5)
経常利益	(百万円) 9,241	9,734	8,396	-1,338 (-13.7)
当期純利益	(百万円) 3,723	3,513	4,016	+502 (+14.3)
1株当り当期純利益 (EPS)	(円) 93.28	87.67	100.55	+12.88 (+14.7)
総資産	(百万円) 62,330	62,138	59,820	-2,317 (-3.7)
株主資本	(百万円) 42,725	44,959	46,939	+1,979 (+4.4)
1株当り株主資本	(円) 1,067.05	1,124.87	1,175.47	+50.60 (+4.5)
株主資本利益率 (ROE)	(%) 9.1	8.0	8.7	+0.7 ポイント
【メイテック単体】				
売上高	(百万円) 48,905	51,784	50,773	-1,011 (-2.0)
営業利益	(百万円) 9,350	9,775	7,689	-2,085 (-21.3)
経常利益	(百万円) 8,789	9,429	7,800	-1,628 (-17.3)
当期純利益	(百万円) 3,504	3,164	3,701	+537 (+17.0)
1株当り当期純利益 (EPS)	(円) 87.77	78.96	92.23	+13.27 (+16.8)
総資産	(百万円) 59,525	59,635	57,672	-1,962 (-3.3)
株主資本	(百万円) 42,135	44,418	46,310	+1,892 (+4.3)
1株当り株主資本	(円) 1,052.31	1,108.13	1,153.18	+45.05 (+4.1)
株主資本利益率 (ROE)	(%) 8.6	7.3	8.2	+0.9 ポイント

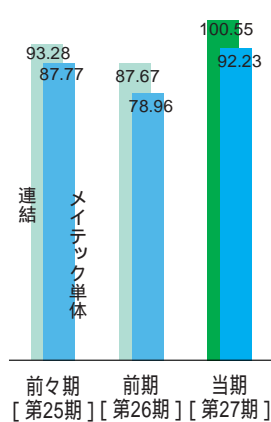
売上高 (百万円)



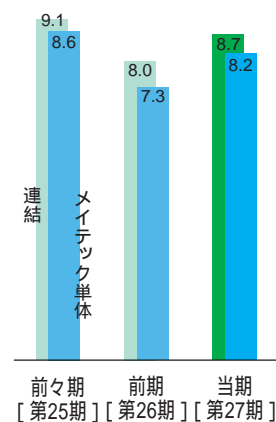
経常利益 (百万円)



EPS (円)



ROE (%)



メイテックグループ

メイテックグループは、メイテックおよび子会社3社により構成されており、主に製造業を対象とした「エンジニアリングアウトソーシング事業」()および「その他のアウトソーシング事業」を主要な業務としております。

エンジニアリングアウトソーシングは、当社の登録商標で、機械、電気、電子およびコンピュータソフトウェア等の設計開発にかかわる技術支援サービスの総称。

【エンジニアリングアウトソーシング事業】

エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、子会社ジャパンアウトソーシングがメイテックの事業領域をカバーする部分を担当しております。

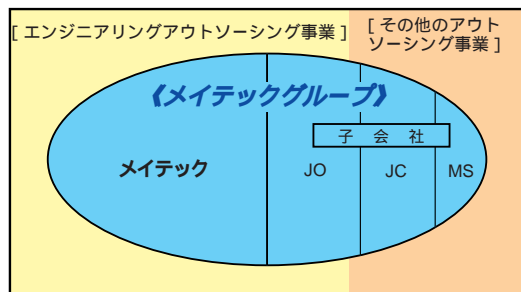
【その他のアウトソーシング事業】

その他のアウトソーシング事業は、子会社ジャパンキャストが事務系を中心としたアウトソーシング事業を、子会社メイサービスが保険代理およびビル管理を中心としたアウトソーシング事業を担当しております。

ジャパンキャストは平成12年2月に新規設立し、平成12年7月に営業を開始いたします。

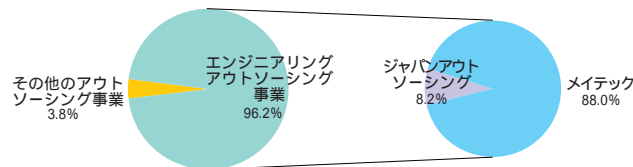
なお、メイテック・アメリカは、米国にてアウトソーシング事業を行っていましたが、平成11年8月末日をもって清算終了しております。

＜メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制＞

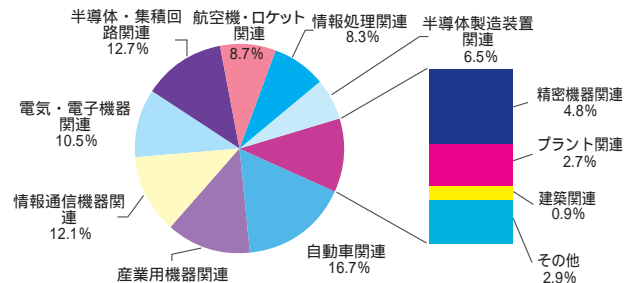


(注) JO...ジャパンアウトソーシング
JC...ジャパンキャスト
MS...メイサービス

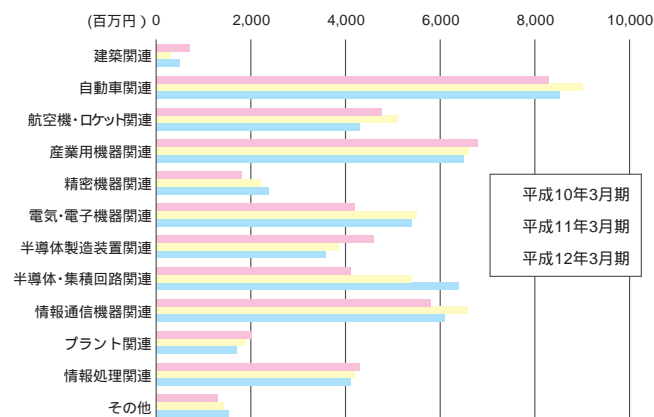
【メイテックグループの事業別売上高構成】



【メイテック単体の分野別売上高構成】



【メイテック単体の分野別売上高推移】



経営方針

[経営の基本方針]

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、2001年3月期より開始する新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

- ①株主に対しては、企業価値の最大化に努める。
- ②顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。
- ③社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業と定めることにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

[利益配分に関する方針]

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、積極的に事業拡大をはかったり、事業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

[中長期的な経営戦略]

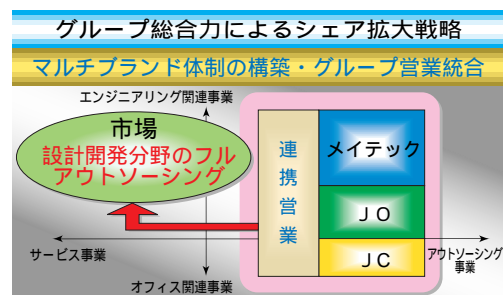
2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始します。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャ

スト）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることに、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築するとともに、当社グループ事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、手元資金の最大効率活用をはかっていく方針の一環として、積極的な教育関連投資、M&Aも視野においた事業戦略を推進していきます。ただし、手元資金は本業の収益向上を目的とした用途にかぎり、財テク等は一切行わない方針です。

また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムの構築にも着手し、2002年3月までに完成させる計画です。



[目標とする経営指標]

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、2003年3月期において、連結株主資本当期純利益率（ROE）10%の達成を経営目標としています。

決算概要(連結)

【貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成12年3月31日現在)	前期 (平成11年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	29,218	29,164	53
現金預金	15,897	16,094	196
受取手形売掛金	10,619	10,223	396
有価証券	1,089	1,843	754
たな卸資産	182	238	56
繰延税金資産	717		
その他	755	843	87
貸倒引当金	44	79	34
固定資産	30,602	32,974	2,371
有形固定資産	24,516	29,185	4,668
建物構築物	14,996	15,635	639
工具器具備品	3,920	3,723	197
土地	5,550	9,433	3,882
その他	49	392	343
無形固定資産	329	208	120
投資その他の資産	5,756	3,579	2,176
投資有価証券	1,529	1,699	169
繰延税金資産	907		
再評価に係る繰延税金資産	1,628		
その他	1,719	1,901	182
貸倒引当金	28	21	7
資産合計	59,820	62,138	2,317

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成12年3月31日現在)	前期 (平成11年3月31日現在)	増減
負債の部			
流動負債	9,704	13,968	4,263
支払手形買掛金	57	57	0
短期借入金	1,198	1,444	246
1年内返済長期借入金	836	2,569	1,732
未払費用	5,579	5,544	34
未払法人税等	890	2,891	2,001
未払消費税等	597	767	169
海外事業整理損失引当金		71	
その他	544	620	75
固定負債	3,176	3,014	162
転換社債	42	147	105
長期借入金	132	753	620
退職給与引当金	2,313	1,983	330
役員退職引当金	138	130	7
訴訟引当金	141		
その他	407		
負債合計	12,880	16,982	4,101
少数株主持分			
少数株主持分		196	
資本の部			
資本金	16,805	16,753	52
資本準備金	16,640	16,588	52
再評価差額金	2,248		
連結剰余金	16,557	12,014	4,542
自己株式	815	396	419
資本合計	46,939	44,959	1,979
負債少数株主持分資本合計	59,820	62,138	2,317

【ポイント】

「土地」が対前期比3,882百万円減少しましたが、この主な要因は、メイテックが資産内容の透明度向上を目的とし『土地の再評価に関する法律』等法令を適用し、事業用土地の再評価を実施した結果の評価減によるものです。なお、その評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残りの評価差額は「再評価差額金」として負債の部に計上しております。

「長期借入金」および「1年内返済長期借入金」が対前期比合計2,353百万円減少しております。この結果、グループ全体の長期借入金（1年内返済長期借入金含む）は969百万円となりました。なお、メイテックは平成12年7月に長期借入金を完済する予定です（平成12年3月末現在のメイテックの1年内返済長期借入金は753百万円です）。

決算概要(連結)

【損益計算書及び剰余金計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当期	前期	増減
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
売上高		57,734	60,801	3,067
売上原価		40,880	41,640	760
売上総利益		16,853	19,161	2,307
販売費及び一般管理費		8,610	9,042	431
営業利益		8,242	10,118	1,875
営業外収益		401	174	227
受取利息配当金		40	103	16
その他		361	70	210
営業外費用		247	558	310
支払利息		66	157	90
その他		181	401	219
経常利益		8,396	9,734	1,338
特別利益		66	114	47
固定資産売却益		0	102	102
その他		66	11	54
特別損失		1,263	1,384	121
固定資産除却売却損		518	518	0
その他		745	866	120
税金等調整前当期純利益		7,198	8,463	1,264
法人税、住民税及び事業税		3,420	4,945	1,524
法人税等調整額		238		
少数株主利益			4	
当期純利益		4,016	3,513	502
連結剰余金期首残高		13,401	9,444	3,957
連結剰余金増加高		120		
連結剰余金減少高		981	943	38
連結剰余金期末残高		16,557	12,014	4,542

【ポイント】

当期の売上高は、対前期比3,067百万円減少しましたが(-5.0%)、この主な要因は①連結対象会社メイテック・アメリカの会社清算、②メイテックの減収によるものです。

なお、売上高の会社別内訳は次のとおりです。

	当期	前期	増減(率)
	百万円	百万円	百万円 (%)
メイテック	50,773	51,784	-1,011 (-2.0)
ジャパンアウトソーシング	6,837	6,156	681 (11.1)
メイサービス	596	-	- -
メイテック・アメリカ	-	2,926	- -
メイテックグループ (連結決算)	57,734	60,801	-3,067 (-5.0)

(注) 1. メイテックグループ(連結決算)は、内部取引を消去しているため、各社の合計と一致しません。

2. ジャパンキャストは、当期の売上高はありません。

3. メイサービスは、前期は非連結対象会社でした。

グループ全体の社員数()は増加しましたが(当期末社員数7,041名 - 前期末社員数6,754名 = 287名)、徹底したコスト管理により販売費及び一般管理費は対前期比431百万円減少させています。これにより、売上高販売費及び一般管理費比率は14.9%となっています。

社員数は、正社員・嘱託社員・登録社員・契約社員の合計です。

営業外収益の対前期比増加および営業外費用の対前期比減少の主な要因は、有価証券(主に持ち合い株式)を効率良く処分したことに伴う、売却益の増加(235百万円)および売却損の減少(139百万円)によるものです。

特別損失の主なものは、遊休固定資産の除却売却損(518百万円)および資産内容の透明度向上を目的としたゴルフ会員権の再評価に伴う評価損(414百万円)です。

決算概要(メイテック単体)

【貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当期	前期	増減
		(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産		26,783	27,114	330
現金預金		14,582	15,283	700
受取手形売掛金		9,614	9,133	481
有価証券		1,089	1,782	693
繰延税金資産		638		638
その他		899	963	64
貸倒引当金		40	47	7
固定資産		30,889	32,520	1,631
有形固定資産		23,715	28,363	4,647
建物構築物		14,893	15,529	636
工具器具備品		3,863	3,650	212
土地		4,909	8,792	3,882
その他		49	389	340
無形固定資産		295	184	111
投資その他の資産		6,878	3,972	2,905
投資有価証券		1,525	1,665	140
繰延税金資産		2,489		2,489
その他		2,875	2,319	555
貸倒引当金		11	11	0
資産合計		57,672	59,635	1,962
負債の部				
流動負債		8,437	12,295	3,858
短期借入金		1,060	1,120	60
1年内返済長期借入金		753	2,234	1,481
未払費用		4,902	4,867	35
未払法人税及び消費税等		1,196	3,497	2,300
その他		525	577	52
固定負債		2,924	2,921	3
長期借入金			753	753
退職給与引当金		2,203	1,890	313
その他		721	277	443
負債合計		11,362	15,217	3,854
資本の部				
資本金		16,805	16,753	52
法定準備金		17,719	17,526	192
再評価差額金		2,248		2,248
剰余金		14,034	10,138	3,896
資本合計		46,310	44,418	1,892
負債資本合計		57,672	59,635	1,962

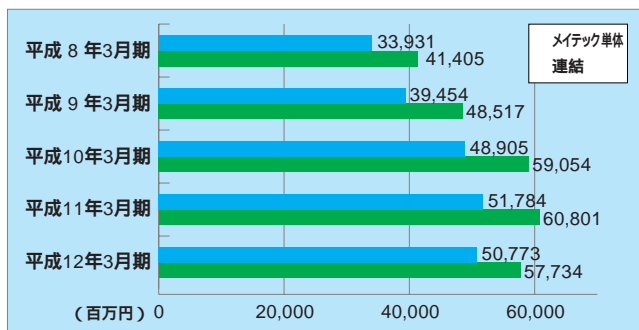
【損益計算書及び利益処分】

(単位：百万円未満切り捨て)

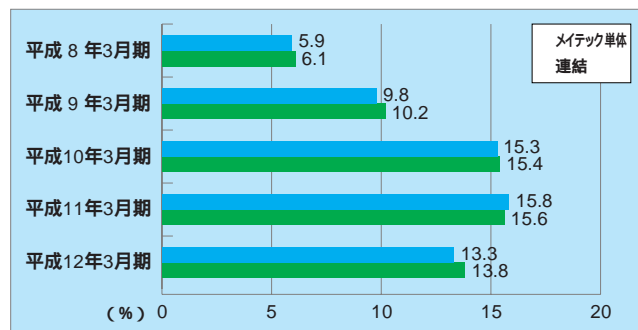
科目	期別	当期	前期	増減
		(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	
売上高		50,773	51,784	1,011
売上原価		35,492	34,372	1,119
売上総利益		15,281	17,412	2,130
販売費及び一般管理費		7,591	7,637	45
営業利益		7,689	9,775	2,085
営業外収益		332	181	151
受取利息配当金		69	115	46
その他		263	65	197
営業外費用		221	526	304
支払利息		55	124	68
その他		165	402	236
経常利益		7,800	9,429	1,628
特別利益		39	101	61
固定資産売却益		0	87	86
その他		39	13	25
特別損失		1,237	1,642	405
固定資産除却売却損		511	529	18
その他		725	1,113	387
税引前当期純利益		6,603	7,888	1,284
法人税、住民税及び事業税		3,086	4,723	1,637
法人税等調整額		184		184
当期純利益		3,701	3,164	537
前期繰越利益		642	597	44
過年度税効果調整額		1,314		1,314
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高		6		6
中間配当金		399	399	0
中間配当に伴う利益準備金積立額		39	39	0
当期未処分利益		5,225	3,322	1,903
当期未処分利益		5,225	3,322	
固定資産圧縮積立金取崩高		0	0	
計		5,226	3,323	
上記利益を次のとおり処分いたします。				
利益準備金		3,123	100	
株主配当金		519	519	
役員賞与金		55	61	
別途積立金		700	2,000	
次期繰越利益		828	642	

業績等の推移

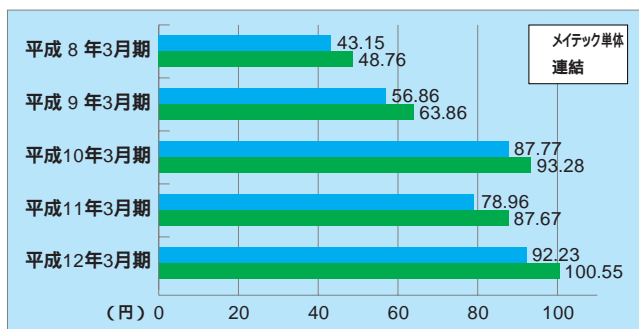
売上高



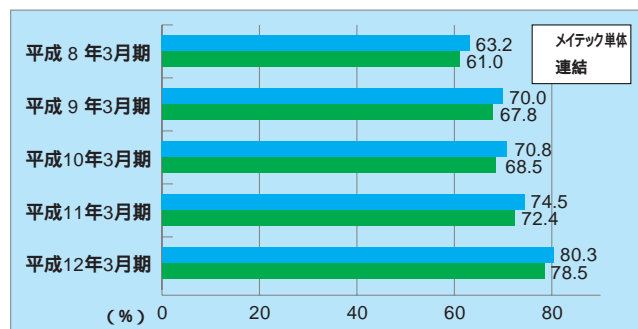
総資本経常利益率



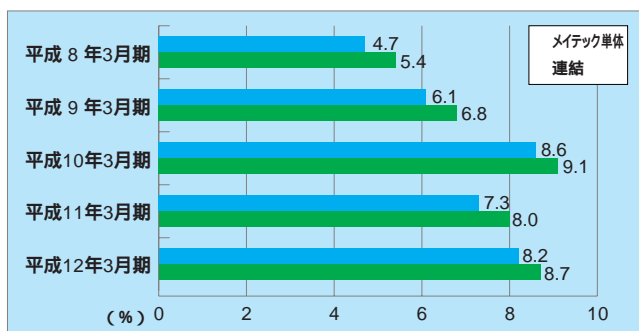
1株当たり当期純利益 (EPS)



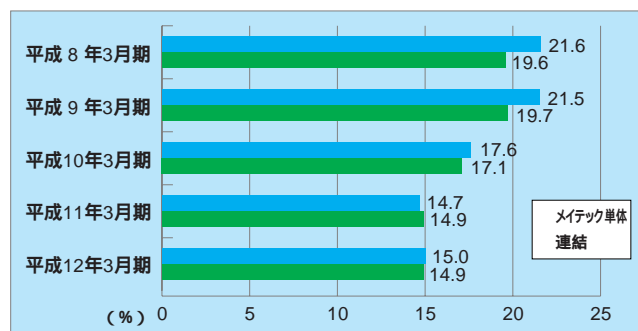
自己資本比率



株主資本当期利益率 (ROE)



売上高販売費及び一般管理費比率



会社データ・株主メモ

(平成12年3月31日現在)

株式会社メイテック

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) ...登記上の本店 〒451-0075 名古屋市中西区康生通2丁目20番地1号
設立年月	昭和49年7月
資本金	16,805,887,769円
従業員数 (メイテック単体)	5,631名
主な取引銀行	東京三菱銀行、三菱信託銀行、中京銀行、 東海銀行、愛知銀行、富士銀行、 百十四銀行、三和銀行、さくら銀行
役員 (平成12年6月29日現在)	代表取締役社長 西本 甲介 専務取締役 上坂 裕 常務取締役 高橋 徹 常務取締役 矢守 隆志 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 取締役 高梨 通俊 取締役相談役 大槻 三男 常勤監査役 七種 年男 監査役* 四橋 善美 監査役* 斎藤 雅俊

注：*印の監査役は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況	額面 50円 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 40,158,819株 株主数 12,842名
決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。
基準日	3月31日
配当金交付株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人 同事務取扱所 (連絡先)	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5391-1900 (代表) 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所	

今回の事業報告書から、会計基準の変更に対応し、連結決算を中心に作成しております。

また、従来の事業報告書は英文を併記しておりましたが、限られた紙面の中で株主の皆様により多くの情報をお伝えするために、今回から和文のみの掲載としております。

なお、英文の事業報告書(2000年版ANNUAL REPORT)につきましては、平成12年7月に作成を予定しております。ご希望の方はご送付いたしますので、下記連絡先までご連絡をお願いいたします。

[連絡先]

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
株式会社メイテック 総務部 野口
TEL 03-5413-2600 FAX 03-5413-2610